

年度	共同研究グループ名	代表者	研究課題
1995	英米の近時の刑事立法の研究	渥美東洋	近時の英米刑事法の動向を大陸法との比較のうえで研究する
1995	法とコンピュータ	津野柳一	インターネットの比較法研究への応用
1996	日米欧の競争法のハーモナイゼーション	伊従→菊地→牛嶋	日・米・欧の持ち株会社規制と金融持ち株会社規制の比較研究
1997	金融取引に関する比較法的研究	伊藤壽英	金融取引の無因的性質の形成について-英・独・仏における金融システムと法原則の関連から-
1998	国際連合の紛争解決機能とその限界	大内和臣	国連の紛争解決機能とその限界
1999	東アジアおよびオセアニア法文化圏における法の観念及び役割	木下毅	東アジアおよびオセアニア法文化圏における法の観念および役割
2000	憲法裁判の基礎理論	工藤達朗	ドイツ連邦憲法裁判所の総合的研究
2001	紛争解決の手続法的課題	小島武司	裁判外紛争処理(ADR)に関する比較法的研究
2001	少年法制の比較法的研究	椎橋隆幸	少年法制の比較法的研究
2002	犯罪学・被害者学の比較研究	藤本哲也	修復的司法の世界レベルにおける理論と実務
2003	21世紀におけるコーポレート・ガバナンスの在り方	丸山秀平	ドイツにおける近時の法改正を踏まえた総合的な会社法制研究
2004	東アジアにおけるコーポレート・ガバナンス研究	永井→豊岳	東アジアにおけるコーポレート・ガバナンス研究
2005	ドイツにおける事業組織再編と労働法	毛塚勝利	ドイツにおける事業組織と労働法～その法理と実務
2006	フランス商法の現代化	豊岳信昭	フランス商法の現代化
2007	現代議会制の比較法的研究	植野妙実子	フランスにおける権力分立の現実
2008	憲法裁判の基礎理論	畑尻剛	現代型憲法問題に対する憲法裁判の役割
2009	国際法の適用過程	横田洋三	多文化共同社会における国際法の機能—グローバル化が文化に及ぼす影響
2009	養子あっせんの比較法的小および立法論的研究	鈴木博人	養子あっせんの比較法的小および立法論的研究
2010	法/制度に対する数理科学的接近	小宮泰毅	モデル化と近似により複雑な事象を定量的に記述し、認識・操作可能とする技術としての数理科学を用い、損害賠償額算定(障害賃金の推計)や金銭価値の算定(オプション理論)といった既知の法律問題にとどまらない応用を試みる。
2011	日中刑事法の共同研究	椎橋 隆幸	日中刑事法シンポジウム
2012	日中公法の比較研究	中西 又三	日中公法学シンポジウム
2013	理論と実務の融合に関する比較法的研究	只木 誠	債権法改正問題の比較法的視点と理論的実務的検討
2014	弁護士業務の専門化	森 勇	弁護士業務の専門化と専門用事
2014	日韓刑事司法制度の比較研究	柳川 重規	日本と韓国における近時の刑事司法上の重要課題
2015	裁判員裁判制度に関する日独の比較法的研究	椎橋 隆幸	裁判員裁判制度に関する日独の比較法的研究
2018	現代議会制の比較法的研究 憲法裁判の基礎理論	植野妙実子 畑尻 剛	独仏日の憲法裁判—課題と展望
2019	生命倫理と法	只木誠	終末期医療における人間の尊厳と自己決定
2020	ドイツ刑事法を継受した国家間の比較法研究	滝沢 誠	台湾・ドイツ・日本における刑法総論の領域での最近の諸問題—トリラテラルな比較刑事法研究
2022	アジア法の多様性と法の支配確立に関する研究、日本法の英語による情報発信に関する基盤辞書辞典に関する研究	伊藤 壽英 佐藤 信行	ウイズ・コロナ時代における国際取引紛争解決と比較法的課題